

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	富山県			職員の状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	575,387,199	586,343,426	実質収支比率	0.4	0.4	
グループ	C			知事	1	11,050		歳出総額	552,818,858	573,920,972	経常収支比率	92.2	97.1		
人口	22年国調(人)	1,093,247		副知事	1	9,180		翌年度に繰越すべき財源	21,290,633	11,243,371	(※1)	(113.6)	(118.5)		
	17年国調(人)	1,111,729		教育長	1	7,650		実質収支	1,277,708	1,179,083	標準財政規模	290,906,642	281,956,778		
	増減率(%)	-1.7		議会議長	1	9,100		単年度収支	98,625	138,750	財政力指数	0.45902	0.48160		
				議会副議長	1	8,600		積立金	1,880	9,323	公債費負担比率	25.7	25.9		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,092,885		議会議員	38	7,800		繰上償還金	179	70,622	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	1,097,736		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4		一般職員	4,463	15,638,352	3,504	実質単年度収支	100,684	218,695	実質公債費比率	18.2	17.6		
面積(km ²)	2,046			うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	89,068,454	98,690,010	将来負担比率	267.2	278.4		
人口密度(人/km ²)	534			うち技能労務職員	274	974,892	3,558	基準財政需要額	210,912,763	211,453,575	資金不足比率(※3)	-	-		
世帯数(世帯)	383,439			警察官	1,918	6,319,810	3,295	標準税収入額等	111,907,180	124,273,859					
				教育公務員	8,290	32,507,894	3,921	經常経費充当一般財源等	279,484,645	277,397,034					
				臨時職員	9	30,168	3,352	歳入一般財源等	342,658,860	345,136,814					
				合計	14,680	54,496,224	3,712	地方債現在高	1,144,191,897	1,089,983,539					
				ラスバイレス指数	99.8			うち公的資金	384,033,128	392,856,750					
								債務負担行為額(支出予定額)	57,826,186	49,274,008					
								収益事業収入	3,149,326	3,450,646					
								定額運用基金	18,482,204	18,119,851					
								土地開発基金	9,341,350	8,890,733					
								積立金	2,172,360	2,170,480					
								現在高	4,174,724	3,859,963					
								その他特定目的基金	47,990,129	56,946,385					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計			(13)	電気事業会計	(18)	流域下水道事業特別会計	(21)	該当なし	(22)	富山県道路公社	
(2)	物品調達等管理特別会計			(14)	水道事業会計	(19)	工業用地等管理特別会計			(23)	富山県土地開発公社	
(3)	公債管理特別会計			(15)	工業用水道事業会計	(20)	港湾施設特別会計			(24)	(財)富山県高等教育振興財団	
(4)	収入証紙特別会計			(16)	地域開発事業会計					(25)	(財)富山県消防設備保守協会	
(5)	母子寡婦福祉資金特別会計			(17)	病院事業会計					(26)	(株)チューリップテレビ	
(6)	中小企業活性化資金特別会計									(27)	(財)富山県文化振興財団	
(7)	農業改良資金特別会計									(28)	(財)とやま環境財団	
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計									(29)	(財)とやま国際センター	
(9)	林業振興・有峰森林特別会計									(30)	(財)富山県女性財団	
(10)	奨学資金特別会計									(31)	加越能鉄道(株)	
(11)	公共用地先行取得事業特別会計									(32)	富山地方鉄道(株)	
(12)	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計									(33)	(財)富山県健康スポーツ財団	
										(34)	(財)富山県生活衛生営業指導センター	
										(35)	(財)富山県移植推進財団	
										(36)	(財)富山県アイバンク	
										(37)	(財)富山会館	
										(38)	(財)富山県新世紀産業機構	
										(39)	(財)富山県産業創造センター	
										(40)	(財)富山産業展示館	
										(41)	(財)富山勤労総合福祉センター	

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	115,937,565	20.1	101,969,019	41.4	普通税	115,914,352	100.0	847,918	
地方譲与税	15,701,486	2.7	15,701,486	6.4	法定普通税	115,914,352	100.0	847,918	
地方揮発油譲与税	2,562,119	0.4	2,562,119	1.0	道府県民税	41,172,141	35.5	847,918	
地方道路譲与税	6	0.0	6	0.0	個人均等割	835,119	0.7	280,832	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	32,993,678	28.5	-	
石油ガス譲与税	171,859	0.0	171,859	0.1	法人均等割	1,462,828	1.3	69,423	
航空機燃料譲与税	27,722	0.0	27,722	0.0	法人税割	3,947,932	3.4	497,663	
地方法人特別譲与税	12,939,780	2.2	12,939,780	5.3	利子割	1,260,844	1.1	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	517,143	0.4	-	
地方特例交付金	1,353,423	0.2	1,353,423	0.5	株式等譲渡所得割	154,597	0.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,029,943	0.2	1,029,943	0.4	事業税	16,918,323	14.6	-	
減収補填特例交付金	323,480	0.1	323,480	0.1	個人分	891,209	0.8	-	
地方交付税	125,206,119	21.8	121,840,169	49.5	法人分	16,027,114	13.8	-	
普通交付税	121,840,169	21.2	121,840,169	49.5	地方消費税	21,918,859	18.9	-	
特別交付税	3,365,950	0.6	-	-	不動産取得税	2,246,318	1.9	-	
(一般財源計)	258,198,593	44.9	240,864,097	97.9	道府県たばこ税	2,038,470	1.8	-	
交通安全対策特別交付金	418,783	0.1	418,783	0.2	ゴルフ場利用税	380,520	0.3	-	
分担金・負担金	5,089,451	0.9	-	-	自動車取得税	1,786,986	1.5	-	
使用料	6,866,030	1.2	3,968,892	1.6	軽油引取税	11,779,355	10.2	-	
手数料	2,119,384	0.4	-	-	自動車税	17,671,503	15.2	-	
国庫支出金	66,752,251	11.6	-	-	鉦区税	1,877	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
財産収入	1,512,268	0.3	227,894	0.1	法定外普通税	-	-	-	
寄附金	691,091	0.1	-	-	目的税	13,906	0.0	-	
繰入金	19,510,228	3.4	-	-	法定目的税	13,906	0.0	-	
繰越金	12,422,454	2.2	-	-	狩猟税	13,906	0.0	-	
諸収入	75,413,447	13.1	622,338	0.3	法定外目的税	-	-	-	
地方債	126,393,219	22.0	-	-	旧法による税	9,307	0.0	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	115,937,565	100.0	847,918	
うち臨時財政対策債	57,159,000	9.9	-	-					
歳入合計	575,387,199	100.0	246,102,004	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	現・計	98.8	97.1	98.7	97.2
	道府県民税	98.6	94.5	98.2	94.9
	事業税	99.8	99.2	99.9	99.3

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	969,641	0.2	-	969,641	
総務費	23,811,209	4.3	2,044,555	18,995,653	
民生費	61,485,200	11.1	4,153,093	46,728,633	
衛生費	15,465,611	2.8	1,291,761	8,710,873	
労働費	11,752,666	2.1	1,498	877,597	
農林水産業費	40,764,738	7.4	22,381,918	12,521,859	
商工費	62,380,122	11.3	1,714,569	7,269,359	
土木費	105,920,559	19.2	83,772,109	21,850,727	
警察費	25,354,003	4.6	1,007,978	22,627,215	
消防費	-	-	-	-	
教育費	101,747,922	18.4	2,848,958	79,400,370	
災害復旧費	722,277	0.1	-	77,396	
公債費	89,187,342	16.1	-	87,983,457	
諸支出費	136,940	0.0	-	136,940	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	678,994	0.1	-	678,994	
配当割交付金	304,831	0.1	-	304,831	
株式等譲渡所得割交付金	91,821	0.0	-	91,821	
地方消費税交付金	10,535,444	1.9	-	10,535,444	
ゴルフ場利用税交付金	266,679	0.0	-	266,679	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	1,242,859	0.2	-	1,242,859	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	552,818,858	100.0	119,216,439	321,270,348	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	233,776,977	42.3	207,216,778	204,851,463	67.5
人件費	139,617,050	25.3	116,268,718	113,917,332	37.6
うち職員給	100,146,028	18.1	81,683,633	81,681,757	26.9
扶助費	5,021,636	0.9	3,013,654	3,013,654	1.0
公債費	89,138,291	16.1	87,934,406	87,920,477	29.0
内 元利償還金	89,109,697	16.1	87,905,812	87,891,883	29.0
内 一時借入金利子	28,594	0.0	28,594	28,594	0.0
その他の経費	199,103,165	36.0	96,683,164	74,633,182	24.6
物件費	23,627,619	4.3	14,705,697	14,391,829	4.7
維持補修費	6,743,255	1.2	5,661,013	5,661,013	1.9
補助費等	85,992,890	15.6	71,885,224	54,104,051	17.8
繰出金	2,478,426	0.4	2,025,563	-	-
積立金	10,491,489	1.9	881,508	-	-
投資及び出資金	322,728	0.1	228,728	-	-
貸付金	69,446,758	12.6	1,295,431	476,289	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	119,938,716	21.7	17,370,406	-	-
うち人件費	1,855,281	0.3	1,442,623	-	-
普通建設事業費	119,216,439	21.6	17,293,010	-	-
うち補助	46,752,969	8.5	1,582,562	-	-
うち単独	56,989,049	10.3	13,915,512	-	-
災害復旧事業費	722,277	0.1	77,396	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	552,818,858	100.0	321,270,348	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成22年度 富山県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 物品調達等管理特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 電気事業会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 該当なし.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 富山県建設公社, 富山県土地開発公社, etc.

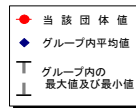
公債負債の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率, 将来負債の状況, 将来負債比率. Includes sub-tables for 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,092,885人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	2,045.79km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	575.387/199千円	実質公債費比率	18.2%
歳入総額	552,818,858千円	将来負担比率	267.2%
歳出総額	1,277,708千円		
実収支	290,906,642千円		
標準財政規模	1,144,191,897千円		
地方債現在高			

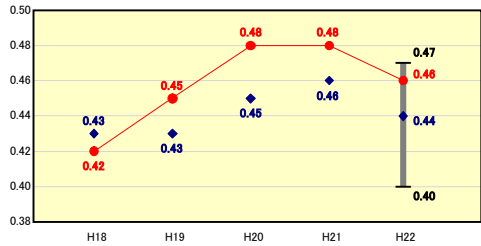


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

グループ内順位 3/11 都道府県平均 0.49

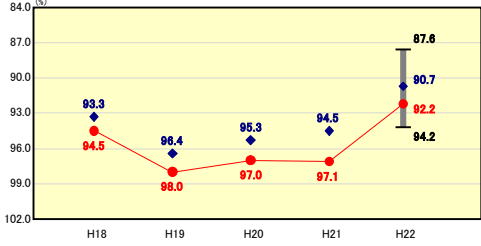


財政力指数の分析値
 単年度の指数としては、景気低迷に伴う法人関係税の減少などにより、0.04ポイント低下、3ヵ年平均の指数もH21から0.02ポイント低下。引き続き、企業誘致や新産業の創出、中小企業対策など、県内経済の活性化等による税源の涵養、徴収対策の強化など、税収増に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.2%]

グループ内順位 8/11 都道府県平均 91.9

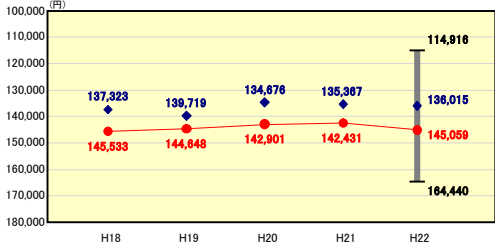


経常収支比率の分析値
 母母である経常一般財源等については、地方税が減少したものの、地方交付税、地方譲与税及び臨時財政対策債の増加により6.2%増加。分子である経常経費充当一般財源等については、公債費が減少したものの、社会保障関係費の増に伴う補助費等の増加により0.3%増加。これらにより、経常収支比率は4.9ポイント改善。引き続き、高利率資金の繰上償還、30年債の導入による公債費負担の平準化を講じるほか、定員適正化計画による職員数の減や事務事業の見直し等、行政改革に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,059円]

グループ内順位 8/11 都道府県平均 117,663

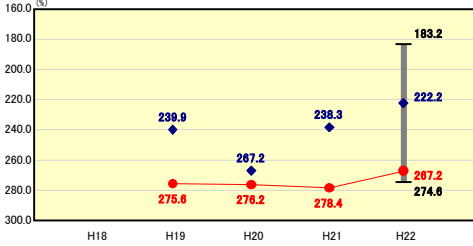


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体平均に比べ高くなっているのが、人件費は職員数の削減等の行政改革の取組みにより、減少傾向。物件費は、国からの交付金を活用した雇用対策を実施したため、前年度から増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [267.2%]

グループ内順位 10/11 都道府県平均 220.8

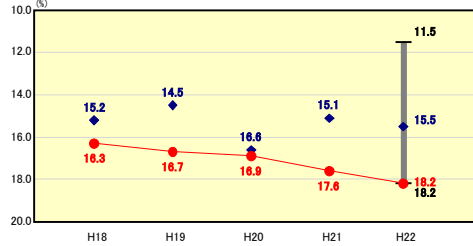


将来負担比率の分析値
 河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う県債残高に加え、近年は、北陸新幹線の工事の進捗に伴う県債の発行がピーク期を迎えていることから、県債残高が高水準で推移しており、類似団体と比較して高い傾向にある。県債発行の抑制等の取組みにより、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.2%]

グループ内順位 11/11 都道府県平均 13.5

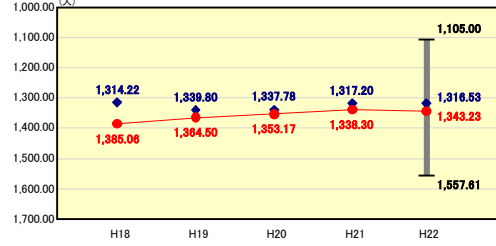


実質公債費比率の分析値
 河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移していることから、類似団体と比較して高い傾向にある。H22～H24の3ヵ年において公的資金補償金免除繰上償還を行い、低利資金に借り換えるとともに、資金調達方法の多様化を推進し、実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,343.23人]

グループ内順位 9/11 都道府県平均 1,133.74

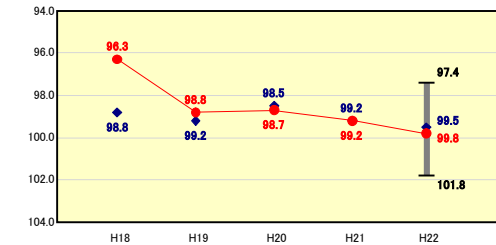


人口10万人当たり職員数の分析値
 一般行政部門の職員を対象とする定員適正化については、平成17年2月に策定した定員適正化計画(平成21年4月までの5年間で、10%、416人の削減目標)に基づき、職員数の削減に努めた結果、目標を大幅に上回る13.8%、575人の削減を達成。依然として、厳しい社会経済情勢に鑑み、引き続き、平成22年2月に策定した定員適正化計画に基づき、平成26年4月までの5年間で7.2%(257人)の削減を目標(平成16年から10年間で20%の削減)として、職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.8]

グループ内順位 6/11 都道府県平均 99.3



ラスパイレズ指数の分析値
 23年度から職員の給料の減額措置(管理職員△3%～△2%)を実施している。H19の指数がそれ以前よりも高くなっているのは、17年度から3年間実施した減額措置(管理職員△5%、一般職員△3%)の内容が20年度から変わったため(管理職員△4%～△3%、一般職員△1%)。20年度から当分の間、地域手当(富山市内勤務の場合、支給率3%)を凍結中であり、H23地域手当補正後ラスパイレズ指数は、97.8となる(グループ内順位5/11)。今後も、社会情勢の変化や、国・他都道府県の状況に照らしながら、各種手当等の適時適切な見直しを行う。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

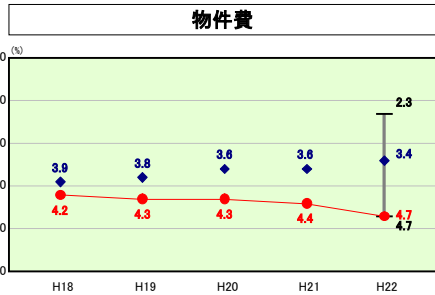
富山県

経常収支比率の分析

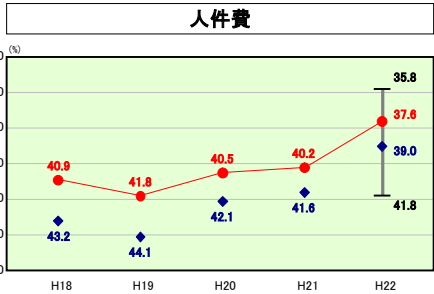
人口	1,092,885人	(H23.3.31現在)	突発的災害	-	%	
面積	2,045.79	km ²	結算赤字比率	-	%	
入総額	575,387,199	千円	実質公債費比率	18.2	%	
出総額	552,818,858	千円	実質負担比率	267.2	%	
実収支差	1,277,708	千円	グループ	H18 C	H19 C	H20 C
標準財政規模	290,906,642	千円	(年度毎)	H21 C	H22 C	
地方債現在高	1,144,191,897	千円				



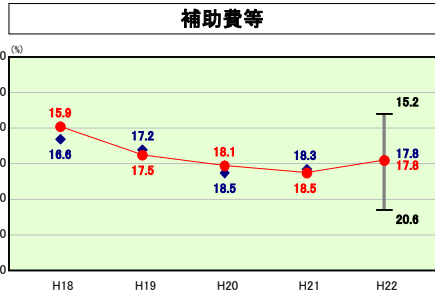
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



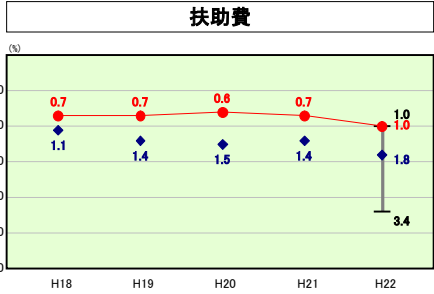
物件費の分析欄
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。国の雇用関係交付金を活用した事業の実施により、全体額は増加している。なお、経常的経費については、予算編成時におけるシーリングの設定等による節減の取組みを行っている。



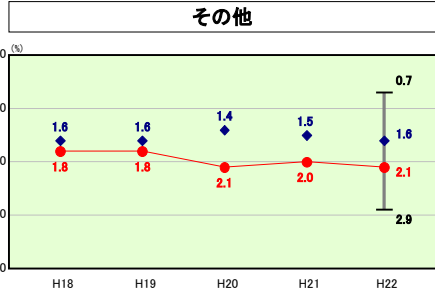
人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、定員の適正化計画に基づく職員数の削減が目標を大きく上回っており、基本給が減少しているためである。今後も、職員数が減少する見込みであり、人件費全体では減少傾向にある。



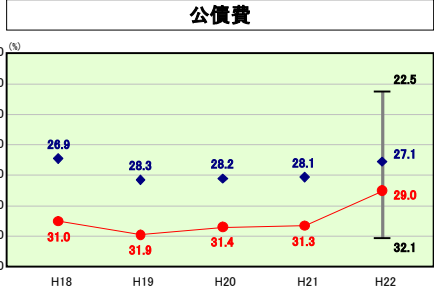
補助費等の分析欄
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率はやや高くなっている。これは、介護保険・後期高齢者医療制度等の社会保障関係の負担金等が年々増加し、ウェイトが高くなっているためである。



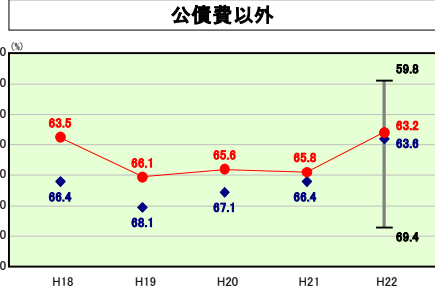
扶助費の分析欄
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的にも低いことが影響している。



その他の分析欄
 類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率は高くなっている。これは、除雪費などにより維持補修費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているためである。



公債費の分析欄
 類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移しており、また、新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債等の特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているためである。地方債の発行の抑制、県債発行の多様化、繰上償還、30年償還入などにより公債費負担の平準化に努める。



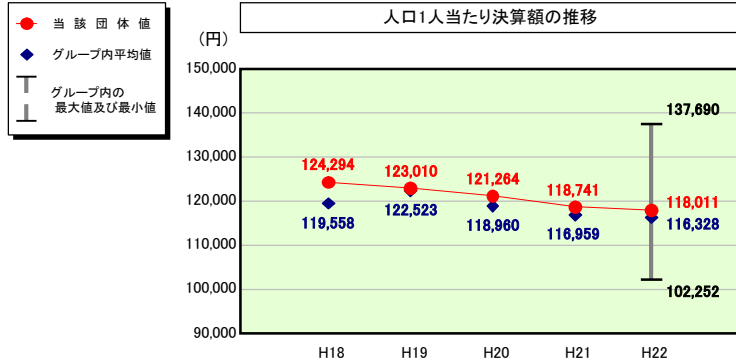
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率はやや高くなっている。これは、類似団体と比較して、人件費に係る経常収支比率が低い一方で、物件費、維持補修費に係る経常収支比率が高いためである。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



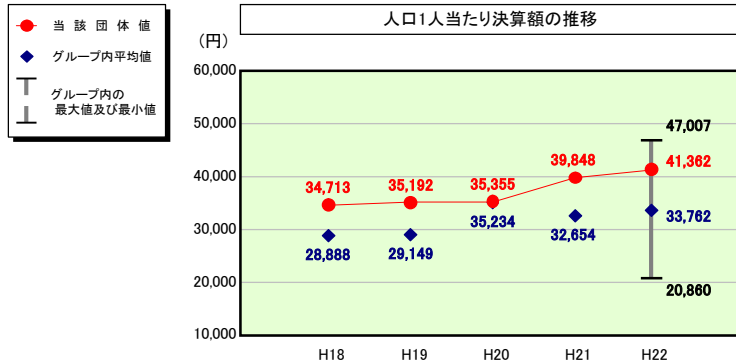
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	139,617,050	127,751	124,318	2.8
賃金(物件費)	465,021	425	678	▲ 37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	345,604	316	563	▲ 43.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	28	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,855,281	1,698	1,845	▲ 8.0
▲退職金	▲ 13,310,291	▲ 12,179	▲ 11,105	9.7
合計	128,972,665	118,011	116,328	1.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,343.23	1,316.53	26.70
ラスパイレズ指数	99.8	99.5	0.3

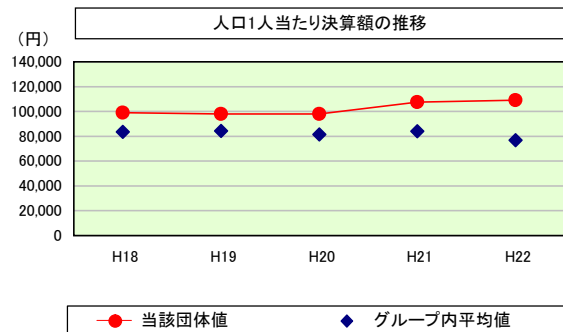
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	86,415,327	79,071	66,638	18.7
積立不足額を考慮して算定した額	322,620	295	858	▲ 65.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,330,887	5,793	6,150	▲ 5.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,302,387	3,022	1,709	76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	916,704	839	1,381	▲ 39.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29,698	27	21	28.6
▲特定財源の額	▲ 1,203,885	▲ 1,102	▲ 2,075	▲ 46.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 50,909,426	▲ 46,583	▲ 40,925	13.8
合計	45,204,312	41,362	33,762	22.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

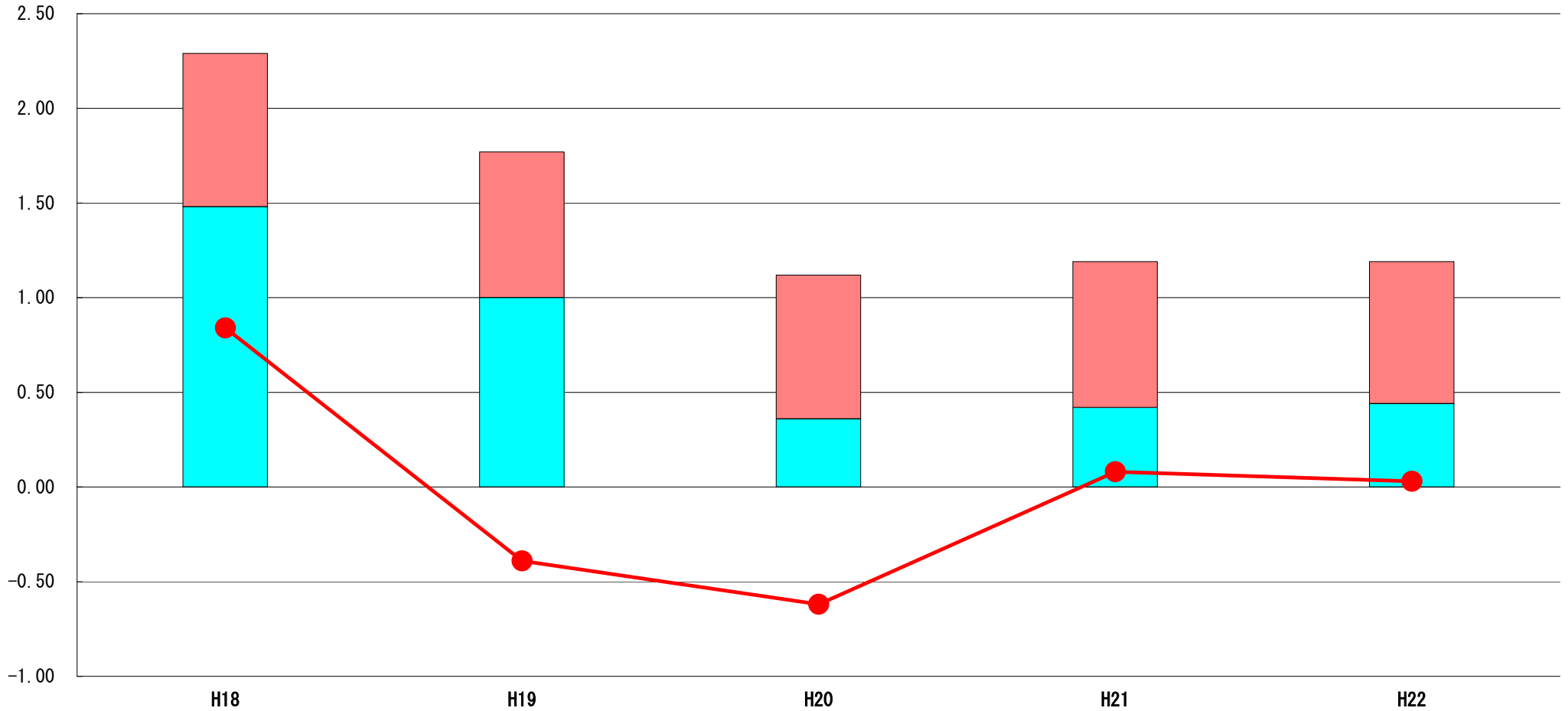
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	110,032,828	99,065	▲ 6.0	83,409	▲ 20.9	14.9
うち単独分	40,976,986	36,893	▲ 6.1	31,105	▲ 7.7	1.6
H19	108,411,748	97,991	▲ 1.1	84,220	▲ 1.0	▲ 2.1
うち単独分	45,079,743	40,747	10.4	30,061	▲ 3.4	13.8
H20	108,049,528	98,081	0.1	81,474	▲ 3.3	3.4
うち単独分	44,570,113	40,458	▲ 0.7	26,088	▲ 13.2	12.5
H21	117,938,900	107,438	9.5	84,024	3.1	6.4
うち単独分	54,121,298	49,303	21.9	32,163	23.3	▲ 1.4
H22	119,216,439	109,084	1.5	76,760	▲ 8.6	10.1
うち単独分	56,989,049	52,146	5.8	32,105	▲ 0.2	6.0
過去5年間平均	112,729,889	102,332	0.8	81,977	▲ 5.7	6.5
うち単独分	48,347,438	43,909	6.3	30,304	▲ 0.2	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成22年度

富山県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.81	0.77	0.76	0.77	0.75
 実質収支額		1.48	1.00	0.36	0.42	0.44
 実質単年度収支		0.84	▲ 0.39	▲ 0.62	0.08	0.03

分析欄

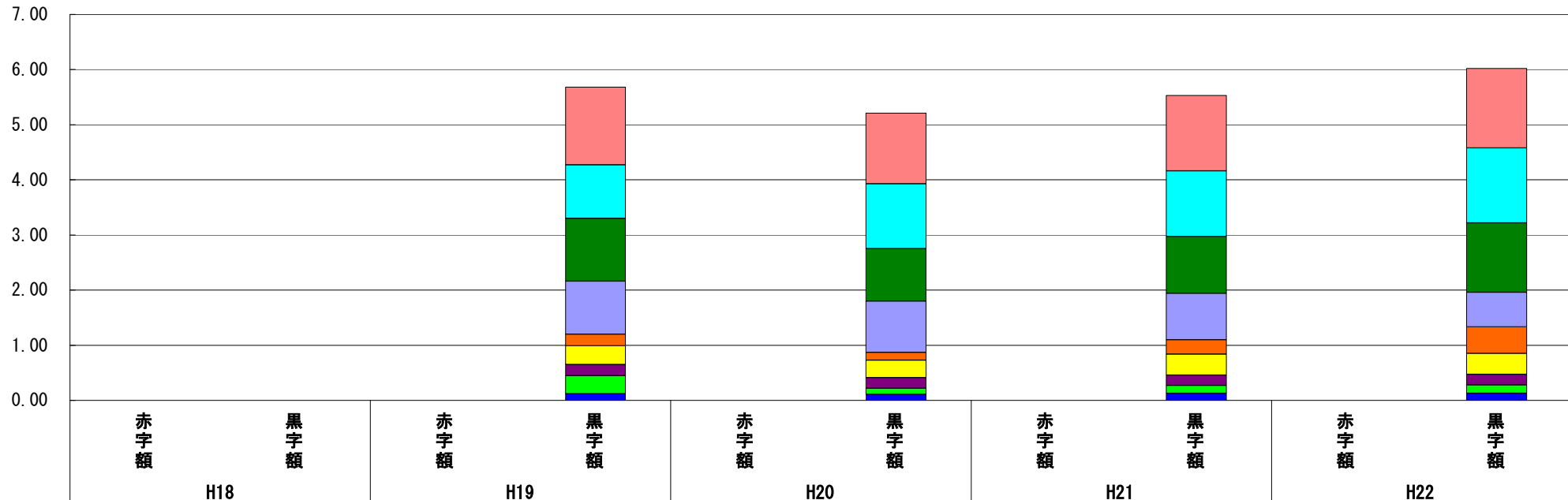
分子である実質収支について、歳入では県税の減少や、国からの交付金の大幅な減少などにより、全体で減少。歳出では、国の交付金を財源とした基金の積立ての大幅な減少により、全体で減少。これにより、実質収支は、8.4%増加している。また、分母である標準財政規模については、地方税が減少したものの、普通交付税額、臨時財政対策債の増加により3.2%増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成22年度

富山県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
電気事業会計		-	1.41	1.28	1.37	1.44
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計		-	0.97	1.18	1.19	1.36
病院事業会計		-	1.14	0.95	1.03	1.26
流域下水道事業特別会計		-	0.96	0.93	0.84	0.63
水道事業会計		-	0.21	0.14	0.26	0.48
工業用水道事業会計		-	0.34	0.32	0.38	0.38
一般会計		-	0.20	0.19	0.19	0.19
公共用地先行取得事業特別会計		-	0.33	0.11	0.14	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.12	0.11	0.13	0.13

分析欄

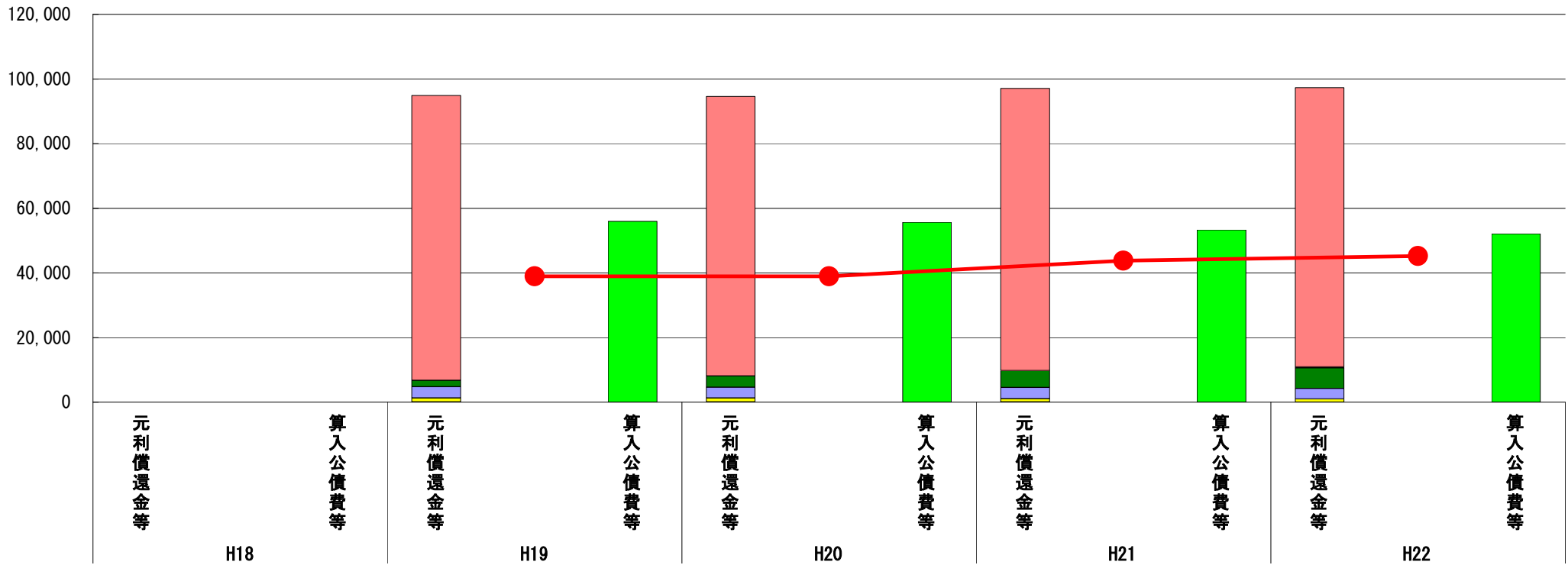
分子である実質収支額については、病院事業会計における医業収益の増、水道事業会計における借入金償還の減等により、黒字額が全体で増加している。分母である標準財政規模についても、地方税が減少したものの、普通交付税額、臨時財政対策債の増加により3.2%増加している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

富山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	88,163	86,506	87,303	86,415	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	323	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	1,983	3,508	5,241	6,331	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,441	3,316	3,422	3,302	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,250	1,245	1,041	917	
	一時借入金利息	-	56	56	47	30	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	55,958	55,682	53,310	52,113	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	38,935	38,949	43,744	45,205	

分析欄

償還期間の長期化により単年度での元利償還金は減少している一方、満期一括償還地方債に係る年度割相当額が累増している。事業費補正算入額が減少しているほか、臨時財政特例債等の償還額の減により基準財政需要額に算入される公債費は減少している。これらのことから、実質公債費比率（分子）は高い傾向にある。

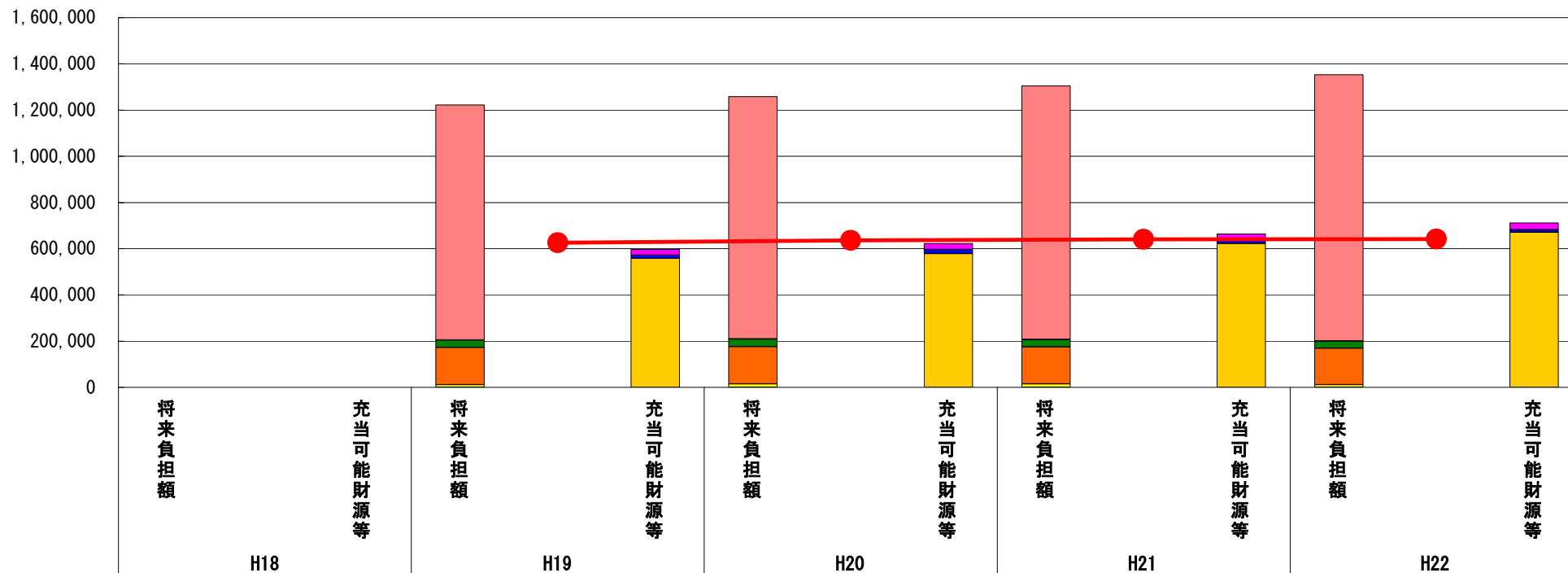
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

富山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,016,871	1,048,827	1,097,292	1,152,340	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,453	1,222	1,019	862	-
	公営企業債等繰入見込額	-	31,053	32,639	31,726	29,935	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	161,190	160,521	159,510	158,914	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	11,389	15,159	15,153	10,739	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	25,200	25,423	24,824	29,374	-
	充当可能特定歳入	-	13,145	18,624	17,120	11,737	-
	基準財政需要額算入見込額	-	558,212	578,222	622,485	670,397	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	625,400	636,098	640,270	641,282	-

分析欄

基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債の増加により、充当可能財源が増加している一方で、これに伴い県債残高も増加することから、将来負担比率（分子）は高い傾向にある。